

東日本大震災の本市経済への影響及び対応等について

第2回「東日本大震災・大阪市総合対策本部会議」市民生活・経済部会資料より抜粋

全国の経済情勢・見通し等

- 生産の低下、消費の冷え込みから景気はマイナス方向へ。企業の景況感も大幅に低下。
- 訪日外国人旅行者数は半減。原発事故の風評被害は、日本からの輸出にも影響。
- 全国の雇用失業情勢は、岩手・宮城・福島を除き、厳しい水準でほぼ横ばい。
- 被災地の生産拠点は、夏までに約9割が復旧し、サプライチェーンの正常化は本年秋頃の見込み。
- 秋以降は、生産回復や海外経済の改善、復興に向けた各種政策効果等を背景に、景気は持ち直すと予測。ただし、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、それに伴う生産拠点の海外移転の進展などは懸念材料。

関西・大阪の経済情勢・見通し等

- 関西は直接被害を受けておらず全国と比べ影響は小さいが、原材料・部品の調達難や風評被害、消費低迷などにより、多くの企業経営に影響。
- 大幅な外国人観光客の減少など大きな影響があったものの、海外からの観光旅行は再開の兆し。
- 雇用失業情勢については、震災による顕著な影響は見受けられないものの、完全失業率は依然高水準で推移。当面、景気が下振れするとの予測から、影響を懸念。
- 関西経済の自律回復の動きは一旦停滞する見込みだが、他地域からの生産シフトや復興需要も想定され、生産は比較的短期で停滞局面を脱する見通し。

取組と課題

【これまでの取組】 別紙参照

【課題】

○地方の被災が、大阪をはじめ、全国・海外へと多方面に影響

- ・ 製造業では、全国的に拡大しているサプライチェーンの寸断により生産に影響

(例)

- キャップ等の供給不足によるペットボトル飲料の生産停滞
- 部品の供給不足により、関西の電鉄事業にも影響

- ・ 非製造業では、自粛ムードや風評被害により、全国的に消費低迷、観光客の減少

○震災の影響は徐々に和らぎつつあるが、電力供給や消費動向など先行きに懸念

○GWに好転してきた国内旅行、レジャー客の持ち直しを持続させ、外国人観光客の本格的な復活に向けたさらなる取り組みが必要

○被災避難者の雇用確保に向けて、雇用機会の創出、就労支援が必要

- ・ 将来を見据えた企業支援が必要
- ・ オール関西・大阪での取組が重要
- ・ 被災地も含めた支援が重要
- ・ 成長戦略の着実な推進

■ 市内企業の経営支援

◎「(仮称) 東日本大震災関連緊急融資」の創設(予定)

これまでの融資制度に加え、被災企業との取引や風評被害により経営の安定に支障をきたしている市内中小企業を対象に、5月下旬から新たな融資を創設

■ 被災地企業等の事業継続支援

◎被災地企業の事業拠点確保の支援

定期借地の手法を活用した被災企業に対する市有地等の提供

■ 被災避難者の雇用確保

◎被災避難者を大阪市臨時的任用職員として50名採用(6月から募集開始)

◎緊急雇用創出事業において、新規雇用者の10%を目標に被災避難者を優先的に雇用

■ 集客・消費喚起・販路拡大の取組

◎日本の復興支援につなげようと国内外から大阪を訪問した観光客に、感謝の気持ちをお伝えできるように、観光施設や飲食・物販店等での特典の提供を呼びかける「大阪からありがとうキャンペーン」を7月から8月にかけて実施、海外へも情報を発信

◎7月にシンガポール・インドネシアにてトッププロモーションを実施し、大阪商工会議所など経済団体とともに震災後の「元気な大阪・関西」の情報を発信

◎外航クルーズ客船誘致の一環として、大阪～別府定期旅客船航路開設100周年を記念して、大阪港と別府港での連携会を6月に立上げ、海外に対して大阪・九州の安全性や観光等について情報を発信

◎被災地の物産品販売促進や販路拡大の支援

「大阪あきない祭り」オープニングイベント(10月)や街中イベントでのブース販売
地域特産品や食材の取扱企業による商談会「天下の台所」への被災地企業の出展(11月)